

貸借対照表(一般会計等)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,287,090	固定負債	63,877,253
有形固定資産	171,583,147	地方債	58,207,136
事業用資産	109,190,007	長期未払金	1,068,790
土地	53,675,591	退職手当引当金	4,571,288
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	85,208,249	その他	30,039
建物減価償却累計額	△ 33,903,718	流動負債	4,991,467
工作物	4,287,095	1年内償還予定地方債	4,086,560
工作物減価償却累計額	△ 1,830,857	未払金	109,127
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	649,551
航空機	—	預り金	146,229
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	310,544		
その他減価償却累計額	△ 241,189	負債合計	68,868,720
建設仮勘定	1,684,292	【純資産の部】	
インフラ資産	61,902,324	固定資産等形成分	197,820,851
土地	41,717,367	余剰分(不足分)	△ 64,024,157
建物	2,438,949		
建物減価償却累計額	△ 728,111		
工作物	44,838,628		
工作物減価償却累計額	△ 27,460,763		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 11,491		
建設仮勘定	1,091,218		
物品	2,708,646		
物品減価償却累計額	△ 2,217,830		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	21,703,943		
投資及び出資金	13,759,289		
有価証券	8,950		
出資金	13,750,339		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	173,612		
長期貸付金	84,667		
基金	7,703,509		
減債基金	867,230		
その他	6,836,279		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17,134		
流動資産	9,378,324		
現金預金	3,177,147		
未収金	1,667,416		
短期貸付金	—		
基金	4,533,761		
財政調整基金	4,533,761		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	202,665,414	純資産合計	133,796,694
		負債及び純資産合計	202,665,414

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	69,616,762
業務費用	42,424,740
人件費	10,853,229
職員給与費	8,482,144
賞与等引当金繰入額	649,551
退職手当引当金繰入額	107,827
その他	1,613,707
物件費等	30,339,173
物件費	24,946,639
維持補修費	1,942,665
減価償却費	3,449,869
その他	—
その他の業務費用	1,232,338
支払利息	239,264
徴収不能引当金繰入額	17,122
その他	975,952
移転費用	27,192,022
補助金等	9,457,097
社会保障給付	13,367,101
他会計への繰出金	4,128,045
その他	239,779
経常収益	3,239,861
使用料及び手数料	900,229
その他	2,339,632
純経常行政コスト	66,376,901
臨時損失	85,956
災害復旧事業費	—
資産除売却損	85,956
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	817
資産売却益	817
その他	—
純行政コスト	66,462,040

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	129,789,620	192,111,290	△ 62,321,670
純行政コスト(△)	△ 66,462,040		△ 66,462,040
財源	67,611,545		67,611,544
税収等	42,828,091		42,828,091
国県等補助金	24,783,454		24,783,454
本年度差額	1,149,505		1,149,505
固定資産等の変動(内部変動)		2,891,498	△ 2,891,498
有形固定資産等の増加		4,772,980	△ 4,772,980
有形固定資産等の減少		△ 3,535,825	3,535,825
貸付金・基金等の増加		2,052,699	△ 2,052,699
貸付金・基金等の減少		△ 398,356	398,356
資産評価差額	1,445	1,445	
無償所管換等	2,816,618	2,816,618	
その他	39,506	—	39,506
本年度純資産変動額	4,007,074	5,709,561	△ 1,702,487
本年度末純資産残高	133,796,694	197,820,851	△ 64,024,157

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,097,313
業務費用支出	38,905,291
人件費支出	10,704,416
物件費等支出	27,036,265
支払利息支出	239,264
その他の支出	925,346
移転費用支出	27,192,022
補助金等支出	9,457,097
社会保障給付支出	13,367,101
他会計への繰出支出	4,128,045
その他の支出	239,779
業務収入	69,588,591
税込等収入	42,809,030
国県等補助金収入	23,529,726
使用料及び手数料収入	899,703
その他の収入	2,350,132
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,491,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,251,785
公共施設等整備費支出	4,882,086
基金積立金支出	1,899,049
投資及び出資金支出	125,700
貸付金支出	27,950
その他の支出	317,000
投資活動収入	1,545,133
国県等補助金収入	831,480
基金取崩収入	384,625
貸付金元金回収収入	11,211
資産売却収入	817
その他の収入	317,000
投資活動収支	△ 5,706,652
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,910,992
地方債償還支出	3,895,973
その他の支出	15,019
財務活動収入	5,249,800
地方債発行収入	5,249,800
その他の収入	—
財務活動収支	1,338,808
本年度資金収支額	△ 876,566
前年度末資金残高	3,907,484
本年度末資金残高	3,030,918
前年度末歳計外現金残高	948,354
本年度歳計外現金増減額	△ 802,125
本年度末歳計外現金残高	146,229
本年度末現金預金残高	3,177,147

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）

③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ
ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナ
ンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流
山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び
リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース
取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	流山市土地開発公社に対する債務保証	流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証	— 千円
②	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	406,057千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	金額
①	千葉地方裁判所	平成26年(行ウ)第46号ないし第57号	生活保護変更決定処分取消請求事件	※1
②	千葉地方裁判所	令和3年(ワ)第45号	国家賠償請求事件	4,400千円
③	東京地方裁判所	令和5年(ワ)第3519号	損害賠償請求事件	1,600千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	1.4	%
将来負担比率	36.6	%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

792,788千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

ア 一般会計に係るもの 5,140,973千円

イ 土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲に係るもの
0千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 31,815,217千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	37,654,501千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,758,580千円
将来負担額	76,458,788千円
充当可能基金額	12,672,783千円
特定財源見込額	13,977,887千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	37,116,679千円

③建物のうち685,319千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △461,686千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	80,169,593千円	77,138,675千円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	△3,906,985千円	500千円
資金収支計算書	76,262,608千円	77,139,175千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上し、歳計剰余金の積立を歳出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,491,278千円
投資活動収入の国県等補助金収入	831,480千円
未収金の増減額	552,594千円
長期延滞債権の増減額	△37,090千円
賞与等引当金の増減額	△40,986千円
徴収不能引当金の増減額	△2,416千円
退職給付引当金の増減額	△107,827千円
減価償却費	△3,449,869千円
臨時損失	△85,956千円
臨時利益	817千円
その他	△2,520千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,149,505千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	140,173,616	33,544,909	28,552,754	145,165,771	35,975,764	1,972,242	109,190,007
土地	53,611,753	519,835	455,997	53,675,591	0	0	53,675,591
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	77,626,156	27,156,691	19,574,598	85,208,249	33,903,718	1,831,971	51,304,531
工作物	3,878,815	408,280	0	4,287,095	1,830,857	119,780	2,456,238
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	241,189	20,491	69,355
建設仮勘定	4,746,347	5,460,104	8,522,159	1,684,292	0	0	1,684,292
インフラ資産	89,327,250	824,798	49,359	90,102,689	28,200,365	941,790	61,902,324
土地	41,717,367	0	0	41,717,367	0	0	41,717,367
建物	2,455,847	0	16,898	2,438,949	728,111	58,584	1,710,838
工作物	44,671,376	167,252	0	44,838,628	27,460,763	882,032	17,377,865
その他	16,527	0	0	16,527	11,491	1,174	5,036
建設仮勘定	466,133	657,546	32,461	1,091,218	0	0	1,091,218
物品	2,640,434	743,871	675,659	2,708,646	2,217,830	121,855	490,816
合計	232,141,300	35,113,578	29,277,772	237,977,106	66,393,959	3,035,887	171,583,147

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	3,151,812	79,442,725	1,442,798	6,825,003	600,257	1,698,759	16,028,653	0	109,190,007
土地	2,310,073	36,766,585	882,728	3,487,634	522,303	991,976	8,714,292	0	53,675,591
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	799,168	39,162,201	543,197	3,164,752	51	621,811	7,013,351	0	51,304,531
工作物	41,861	1,921,664	16,873	172,617	13,099	0	290,124	0	2,456,238
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産その他	710	58,258	0	0	0	0	10,387	0	69,355
建設仮勘定	0	1,534,017	0	0	64,804	84,972	499	0	1,684,292
インフラ資産	59,965,575	345,376	0	171	953,658	628,087	9,456	0	61,902,324
土地	40,439,056	67,467	0	171	946,486	264,187	0	0	41,717,367
建物	1,708,460	0	0	0	0	0	2,378	0	1,710,838
工作物	17,006,887	0	0	0	0	363,900	7,078	0	17,377,865
その他	5,036	0	0	0	0	0	0	0	5,036
建設仮勘定	806,136	277,909	0	0	7,172	0	0	0	1,091,218
物品	0	32,412	0	2,309	0	492	455,603	0	490,816
合計	63,117,387	79,820,513	1,442,798	6,827,483	1,553,915	2,327,338	16,493,712	0	171,583,147

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東武鉄道株式会社	463	3,170	1,468	50	23	1,445	1,468
合計	463	3,170	1,468	50	23	1,445	1,468

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
流山市土地開発公社	5,000	2,869,412	2,832,113	37,299	5,000	100.00%	37,299	0	5,000
北千葉広域水道企業団	2,562,348	131,308,671	38,491,157	92,817,515	92,817,515	2.76%	2,562,348	0	2,562,348
水道事業会計	33,817	32,285,594	12,852,067	19,433,528	13,911,819	0.24%	47,239	0	33,817
下水道事業会計	1,278,461	56,727,991	46,854,721	9,873,270	8,383,440	15.25%	1,505,658	0	1,278,461
株式会社流山ツーリズムデザイン	25,000	71,052	55,805	15,247	49,350	50.66%	7,724	0	25,000
合計	3,904,626							0	3,904,626

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
流鉄株式会社	1,000	1,791,329	1,354,898	436,431	38	2631.58%	11,485,026	0	1,000	1,000
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,589,411	780,666	1,808,745	12,500	8.00%	144,700	0	1,000	1,000
株式会社ベイエフエム	900	3,005,992	320,291	2,685,701	800,000	0.11%	3,021	0	900	900
株式会社ジェイコム東葛葛飾	4,582	738,535,000	613,372,000	125,163,000	37,550,000	0.01%	15,274	0	4,582	5,023
千葉県農業信用基金協会	1,670	268,186,289	260,632,275	7,554,013	4,076,660	0.04%	3,094	0	1,670	1,670
千葉県信用保証協会	17,312	1,563,410,008	1,476,809,594	86,600,415	59,205,388	0.03%	25,324	0	17,312	17,313
(公財)千葉県消防協会	622	178,953	1,750	177,203	109,100	0.57%	1,010	0	622	622
(公財)千葉県文化振興財団	2,168	1,053,825	385,993	667,832	574,074	0.38%	2,522	0	2,168	2,168
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,280,214	73,952	2,206,262	2,135,050	0.09%	2,067	0	2,000	2,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,422	668,718	484	668,234	627,120	0.71%	4,712	0	4,422	4,422
(公財)千葉ヘルス財団	2,863	514,832	1,077	513,754	511,565	0.56%	2,875	0	2,863	2,863
(公財)千葉県建設技術センター	1,800	1,647,837	477,000	1,170,837	416,300	0.43%	5,062	0	1,800	1,800
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,450	282,784	1,460	281,324	280,000	0.52%	1,457	0	1,450	1,450
(公財)千葉県教育振興財団	6,106	2,801,092	367,699	2,433,394	23,000	26.55%	646,013	0	6,106	6,106
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100	200,944	41,091	159,853	60,000	0.17%	266	0	100	100
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000	724,770,000	538,211,000	186,559,000	185,016,000	5.30%	9,879,714	0	9,798,000	9,798,000
地方公共団体金融機構	7,200	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.04%	170,848	0	7,200	7,200
合計	9,853,195							0	9,853,195	9,853,637

※1 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※2 出資を行っている法人への出資金のうち、財務諸表の数値が不明なものは取得原価で評価を行っています。

④基金の明細

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	財政調整積立基金	財調	4,533,761			4,533,761	4,533,761
	育英資金給付基金	その他	33,569			33,569	33,569
	減債基金	減債	867,230			867,230	867,230
	災害救助基金	その他	74,039			74,039	74,039
	健康福祉基金	その他	125,505			125,505	125,505
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	その他	3,470			3,470	3,470
	ふるさと緑の基金	その他	514,466			514,466	514,466
	ふるさと21まちづくり基金	その他	63,596			63,596	63,596
	国際交流基金	その他	53,765			53,765	53,765
	廃棄物処理施設整備等基金	その他	846,402			846,402	846,402
	教育、文化及びスポーツ振興基金	その他	2,911,167			2,911,167	2,911,167
	消防施設及び消防装備整備基金	その他	504,949			504,949	504,949
	初石駅施設整備基金	その他	301,932			301,932	301,932
	白みりんミュージアム基金	その他	22,315			22,315	22,315
	森林環境基金	その他	56,747			56,747	35,749
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	その他	20,000			20,000	20,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	その他	0			0	0
土地開発基金	その他	325,902		978,455		1,304,357	1,304,357
合 計		11,258,815	0	978,455	0	12,237,270	12,216,272

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
	84,667	0			84,667
その他の貸付金	自治会館建設事業貸付金	36,620	0		36,620
	入学準備金貸付金	1,642	0		1,642
	保育士修学資金貸付金	4,645	0		4,645
	看護師等修学資金貸付金	41,760	0		41,760
合計	84,667	0	0	0	84,667

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金	139,832	16,698
市民税	99,508	12,252
固定資産税	30,632	3,143
軽自動車税	3,146	669
市たばこ税	0	0
都市計画税	6,546	634
その他の未収金	33,780	436
分担金及び負担金	1,679	416
使用料及び手数料	31,269	20
国県支出金	0	0
諸収入	832	0
合 計	173,612	17,134

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金	169,078	0
市民税	111,727	0
固定資産税	46,099	0
軽自動車税	2,295	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	8,957	0
その他の未収金	1,498,338	0
分担金及び負担金	5,971	0
使用料及び手数料	3,398	0
国県支出金	1,346,827	0
諸収入	142,142	0
合 計	1,667,416	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	42,698,927	2,200,356	17,745,987	9,479,726	14,336,233	0	0	0	0	0	1,136,981
一般公共事業	9,047,804	553,171	2,954,022	5,820,162	273,620	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化	246,700	0	246,700	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	18,213	872	6,000	6,191	6,022	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	24,749,732	1,114,843	14,271,970	1,342,875	9,032,787	0	0	0	0	0	102,100
一般単独事業	7,434,337	393,086	39,000	2,224,034	4,963,288	0	0	0	0	0	208,015
その他(通常)	1,202,141	138,384	228,295	86,464	60,516	0	0	0	0	0	826,866
【特別分】	19,594,769	1,886,204	18,682,297	889,048	23,424	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	19,420,410	1,813,455	18,507,938	889,048	23,424	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	171,209	71,699	171,209	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(特別)	3,150	1,050	3,150	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	62,293,696	4,086,560	36,428,284	10,368,774	14,359,657	0	0	0	0	0	1,136,981

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
62,293,696	60,593,836	1,090,661	589,137	5,153	4,760	5,162	4,987	0.40%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
62,293,696	4,086,559	4,302,103	4,671,603	4,583,932	4,483,824	19,846,785	13,327,544	6,149,234	842,112

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,463,461	107,827	0	0	4,571,288
賞与引当金	608,565	649,551	608,565	0	649,551
徴収不能引当金	14,718	17,122	14,706	0	17,134
合計	5,086,744	774,500	623,271	0	5,237,973

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理国費対象市負担金	千葉県	284,395	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	耐震診断補助金	対象事業者	282,896	住宅に対する耐震診断に係る負担金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理単独費負担金	千葉県	228,787	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	高齢者住宅改造費助成金	対象事業者	127,809	高齢者の住宅改造費に係る負担金
	私立保育所整備費補助金	対象事業者	124,105	私立保育所が行う施設整備に係る補助金
	その他		217,683	
	計		1,265,675	
その他の補助金等	私立保育所等運営事業補助金	対象事業者	2,556,630	私立保育園の運営経費に係る補助金
	後期高齢者医療定率市町村負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,495,389	後期高齢者医療制度の運営費に係る負担金
	子育てのための施設等利用給付費 (未移行幼稚園分)	対象事業者	878,834	幼児教育・保育の無償化に係る補助金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急 支援給付金	対象事業者	680,150	物価高騰に係る補助金
	その他		2,580,419	
	計		8,191,422	
合計		9,457,097		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	33,155,891	
		地方譲与税	405,622	
		利子割交付金	21,937	
		配当割交付金	222,573	
		株式譲渡所得割交付金	178,986	
		地方消費税交付金	4,333,575	
		法人事業税交付金	193,839	
		地方特例交付金	346,216	
		地方交付税	2,513,454	
		交通安全対策特別交付金	19,322	
		分担金及び負担金	1,300,500	
		寄附金	74,977	
		繰入金	0	
		環境性能割交付金	61,199	
		小計	42,828,091	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	698,780
		経常的補助金	国県等補助金	24,084,674
		小計	24,783,454	
		合計	67,611,545	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	66,462,040	24,084,674	1,175,600	36,977,398	4,224,368
有形固定資産等の増加	4,772,980	698,780	4,074,200	0	0
貸付金・基金等の増加	2,052,699	0	0	74,977	1,977,722
その他	0	0	0	0	0
合計	73,287,719	24,783,454	5,249,800	37,052,375	6,202,090

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,177,147
合計	3,177,147